

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

建物……………定額法

建物附属設備……………定率法

建物附属設備……………定額法

什器備品……………定率法

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金…役員の退職給付に備えるため、内規に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	440,000,000	-	-	440,000,000
建物	309,762,169	-	6,394,172	303,367,997
建物附属設備	6,287,470	-	764,613	5,522,857
定期預金	50,000,000	-	-	50,000,000
小 計	806,049,639	-	7,158,785	798,890,854
特定資産				
退職給付引当資産	27,085,235	4,460,585	-	31,545,820
預り保証金積立資産	6,572,000	-	-	6,572,000
会館修繕積立資産	139,618,343	-	-	139,618,343
小 計	173,275,578	4,460,585	-	177,736,163
合 計	979,325,217	4,460,585	7,158,785	976,627,017

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	440,000,000	-	(440,000,000)	-
建物	303,367,997	-	(303,367,997)	-
建物附属設備	5,522,857	-	(5,522,857)	-
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	-	-
小 計	798,890,854	(50,000,000)	(748,890,854)	-
特定資産				
退職給付引当資産	31,545,820	-	-	(31,545,820)
預り保証金積立資産	6,572,000	-	-	(6,572,000)
会館修繕積立資産	139,618,343	-	(139,618,343)	-
小 計	177,736,163	-	(139,618,343)	(38,117,820)
合 計	976,627,017	(50,000,000)	(888,509,197)	(38,117,820)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	444,039,782	140,671,785	303,367,997
建物附属設備	80,597,138	75,074,281	5,522,857
その他固定資産			
什器備品	74,986,872	70,403,477	4,583,395
合 計	599,623,792	286,149,543	313,474,249

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金					
国庫補助金	0	837,409,000	837,409,000	0	-
合 計	-	837,409,000	837,409,000	0	-